

2月14日(金曜)迄

公募型プロポーザル方式に係る手続き開始の公告

下記のとおり公告します。

記

1. 業務概要

(1) 委託業務名

独立行政法人労働政策研究・研修機構施設建物保有方針策定支援業務委託

(2) 背景・目的

本業務は、独立行政法人労働政策研究・研修機構の所有する法人本部及び労働大学校建物が築後約40年を経過し、建物の安全性を確認する共に、保有方針を検討し、中期修繕計画を策定することを目的とする。

(3) 契約期間

契約締結日から令和8年3月31日（火）まで

(4) 委託上限額

26,000,000円（消費税及び地方消費税を含む）

(5) 選定方法

公募型プロポーザル方式による選定とする。

2. 参加の資格要件

(1) 公募に参加する者に必要な資格等に関する事項

① 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

② 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

③ 公告日から受託候補者として特定されるまでの間に、厚生労働省・各都道府県労働局より入札参加資格の停止又は取消等の処分を受けている者でないこと。

④ 過去3年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検された者でないこと（「厚生労働省所管法令違反等に関する自己申告書」を提出すること）。

⑤ 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配している事業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと（「暴力団排除に関する誓約書」を提出すること）。

⑥ 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑦ 令和5・6年度厚生労働省競争参加資格〈測量・建設コンサルタント等〉において、「業種区分」及び「等級」が次の者であり、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること（通知書の写しを提出すること）。2次審査（プレゼンテーション（令和7年3月24日（月）予定））時点においても資格を維持していること。

業種の区分：建築関係コンサルタント業務

等 級：A又はB

⑧ 上記④、⑤及び⑦の提出物の提出期限及び提出場所については5（1）参加表明書等の提出に同じ。

(2) 管理技術者及び主任技術者を配置すること。

① 管理技術者：公共建築工事品質確保技術者および CCMJ

② 主任技術者：CCMJ および一級建築士

※CCMJ：認定コンストラクションマネジャーの略称

(3) 下記資格保有者を各1名配置するように努めること。

① 担当技術者（建築コスト担当）：建設コスト管理士もしくは建築積算士

② 担当技術者（調査担当）：CFMJもしくは一級施工管理技士（建築）

③ 担当技術者（設備担当）：一級施工管理技士（電気工事）もしくは（管工事）

※CFMJ：認定ファシリティマネジャーの略称

(4) 管理技術者、主任技術者、各担当技術者については当業務に参加表明した企業に所属する者とする。

なおいずれの技術者も他の技術者との兼務は認めない。

(5) 本業務の受託者及びその関連企業（会社法（平成17年法律第86号）第2条に規定する親会社と子会社の関係にある者及び親会社を同じくする子会同士にある者、又は一方の会社の役員が他方の会社役員を兼ねている者）は、本業務に基づき今後発注する事業がある場合の設計者・施工者となることはできない。

3. 契約候補者の選定

「募集要項」に基づき提出された企画提案書等について、評価基準に基づき評価を行い、契約候補者を選定する。

4. 関係書類の請求期間

プロポーザルへの参加を希望する者は、当機構ホームページの「ホーム」>「機構について」>「調達関係」>「[入札等公告](#)」内にある「入札関係書類・請求フォーム」により、関係書類の交付を請求すること。

<関係書類の請求期間>

令和7年1月29日（水）～令和7年2月14日（金）（土・日・祝日を除く） 10：00～16：00

5. 企画提案書等の提出期限等

(1) 参加表明書等の提出期間並びに提出場所及び方法

提出期限：令和7年2月21日（金） 16：00

提出場所：〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

独立行政法人労働政策研究・研修機構会計課（担当：西川）

提出方法：持参又は郵送（必着）

(2) 企画提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：令和7年3月12日（水）16：00

提出場所：〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

独立行政法人労働政策研究・研修機構会計課（担当：西川）

提出方法：持参

6. 企画提案書等の無効

本公告に示した公募に参加する資格のない者、その他競争条件に違反した者の企画提案書等は無効とする。

7. 契約に係る情報の公表

別紙のとおり。

以上公告する。

令和7年1月29日

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
契約責任者 古舘 哲生